



## 安心して子育てできる環境づくりを 放射線教育実施は？ 待機児童解消の施策は？



**問** 震災で避難している児童が、放射線がうつるといじめに遭うことが問題となっている。当町においても、正しい放射線知識を子ども達に教えるためにも、放射線教育を行うべきでは。

**答** 学校教育課長 文部科学省から放射線についての副読本が発行されており、来年3月に町内全児童・生徒数が学校に配布される予定。中学校理科の授業だけでなく、学級活動の時間等を利用して授業を行うっていく。

**問** 学校環境について

**答** 小・中学校の普通教室へエアコン設置はどうか。

**答** 教育総務課長 平成25年度を目標に、学校施設の耐震補強工事を第一優先で

**問** LED照明導入

**答** 省電力で長寿命なLED照明の設置状況は。

**答** 道路交通課長 防犯灯に器具、新設要望の箇所等に設置。現在51基設置済み。

**問** 今後のLED照明への切替についてはどうか。

**答** 財務課長 既存施設の修繕計画等も考慮した上で、できるものはその都度切替を行っていく。

**問** 進めており、財政的に直ちにエアコン設置は難しいが、設置に向け、環境整備のための基礎調査を行っていく。

**問** 待機児童解消のためにどんな対策を講じているか。

**答** こども支援課長 家庭保育室へ保育料の補助を強化し、保育所と同レベルの保育料で入れる体制の構築や、一時保育の時間枠の検討もしている。また平成25年度に新保育園も開園予定。



## 三芳町の除染対象基準および除染対策は 町民が安心して暮らせる環境対策を



**問** 町の除染対象基準として、毎時0.23マイクロシーベルト以上と定めた。この値は被曝の増加が全て空間線量によると仮定している。近隣では0.19マイクロシーベルトとしている市があるが、食料などの内部被曝を考慮して、基準を下げる必要があるのでは。

**答** 環境産業課長 対策基準は新たに設置した放射線対策委員会が検討した。今後も情報収集を行い、検討を続ける。

**問** 公共の場所の線量測定は行われているが、私有地などの測定は。

**答** 環境産業課長 本議会に簡易型放射線測定器の購入を補正予算として上程したが、これを希望する町民に貸し出す。

**問** 私有地で除染を行った場合、汚染土壌などの対応を町として考えるべきでは。

**答** 環境産業課長 環境産業課長 資源化ごみで発生する残渣を焼却する。

**問** 可燃性残渣の内容は。

**答** 環境産業課長 資源化ごみで発生する残渣を焼却する。

**問** 環境産業課長 資源化ごみで発生する残渣を焼却する。

**答** 環境産業課長 資源化ごみで発生する残渣を焼却する。

**問** 放射線測定器

**答** 環境産業課長 町事務所に要望を伝えたい。



## 税納付について町民の利便性向上を図れ！ ネットバンキング及びカード決済の導入



**問** パソコンやATMで納付可能とするDayleasy(ペイジー)の導入は。

**答** 税務課長 町民の利便性向上に必要と思うが、費用対効果で考えると導入は時期尚早で今後の課題として研究したい。

**問** クレジットカードによる税金納付導入はどうか。

**答** 税務課長 導入している自治体では利用者が増えている。導入費用もペイジーと比較すると安価なので、今後研究する。

**問** ◆高齢者福祉の向上を！

**問** ねたきり老人手当を廃止し介護手当と一本化する事で、対象から漏れる方への支援が必要では。

**答** 福祉課長 該当から外れる方にも手当給付ができるように、介護手当受給資格の見直しを考えている。

**問** 医療施設に入院中のおむつの必要なたきり老人を対象に「おむつ購入費助成制度」の創設はどうか。

**答** 福祉課長 該当から外れる方にも手当給付ができるように、介護手当受給資格の見直しを考えている。

**問** ◆脳脊髄液減少症の啓発

**問** 学校生活の中で起きる事故が原因で発症する子どもたちがいる。教育現場での啓発が必要では。

**答** 学校教育課長 県の啓発資料を基に学校に周知し、啓発冊子も紹介する。

**問** ◆自転車事故の防止を！

**問** 自転車安全運転マナー向上の啓発や、安全運転講習会の実施は。

**答** 地域振興課長 幅広い年齢層に向けての安全運転講習会実施を検討する。

**問** 自転車利用者の責務等を定めた町条例の制定は。

**答** 地域振興課長 制定予定の県条例施行の推移を見ながら十分研究していく。



## 女性の視点からの防災対策について 自主防災組織の強化と避難所体験型訓練を！



**問** 東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しについて防災会議に女性委員の登用や女性の視点からの具体的な取り組みは。

**答** 地域振興課長 女性の参画も考えながら意見が反映され、避難所開設などで力が発揮されるよう環境を整えていきたい。

**問** 災害時の情報伝達は。

**答** 地域振興課長 防災行政無線を点検し、コミュニティメールやツイッターなどの文字情報で伝達。聴覚障がい者にはフアックスで伝達。

**問** 町独自の防災訓練の開催はどうか。

**答** 町長 多くの要望もあり開催したいが、研究していく。

**問** ◆交通の利便性について

**問** 高齢者や障がい者による公共交通空白地への足の確保とデマンド交通について、町の政策研究の進捗と今後の計画は。

**答** 政策秘書室長 空白地の現地調査を行った。今後アンケート調査や先進地の視察等を行い25年度に提言したい。

**問** ◆不育症の支援対策は

**問** 妊娠しても流産死産を繰り返す不育症の相談体制や周知・治療に対する助成制度はどうか。

**答** 健康増進課長 保健センターが相談窓口で、広報やHPで周知していきたい。助成は今後の研究課題としていく。

**問** 防災意識を高めるため「三芳町防災家庭の日」を制定してはどうか。

**答** 地域振興課長 国の防災の日はあるが、研究していきたい。

**問** 平面図上で素早く対応できる避難所運営ゲームの体験訓練の普及促進は。

**答** 地域振興課長 避難所訓練の有効な手段として研究し、検討していく。



いぶき 石田豊旗

豊かで・明るく・安全な町づくりを 考えをすばやく行動に



植物工場 (写真提供: 農林水産省)

問 町の放射線量等に関する 対応方針については。
答 環境産業課長 国・県の 対応方針に沿って、測定 場所、除染基準、測定方法と 公表、除染方法等を示したも のだが、種々難しい問題もあ り今後更に町でも検討する が、住民の皆さんの理解と協 力を得ながら対策を取ってい きたい。

問 行政は一般質問の受け取 り方が、甘くないか。
答 政策秘書室長 住民の声 を町政に反映させる貴重 な機会と捉え、今後真摯に 受け止め対応していく。
問 住民からの要望を取り入 れる場合、確認もせずに 工事等を実施するの。
答 財務課長 追加費用が発 生しないよう、現地・住 民の意見を十分確認して設計 し、実施するようにする。

問 国の補助金制度を利用し た植物工場を誘致した町 の活性化については。
答 町長 農業行政、環境整 備等の課題もあり、今後 三芳町全体のビジョンを描 き、インターチェンジ を活用した交通網の整 備と、企業誘致の中で 考えていきたい。
問 税収の有効利用に 専門の見積・発注 部門を設置しては。
答 財務課長 大きな 市では、専門部署 を設け契約全てを執行 している行政もあるが、 本町では人材・人員・ 組織等で現状無理だが、 税金は皆さんの血税と 認識しており、今後民 間人の活用などで研究 していきたい。



日本共産党 杉本しげ

介護保険4千円台に 基金を取り崩し安価に ねたきり老人手当の廃止はごめん

問 政府が介護保険の様々な 負担増を打ち出す中、三 芳町の第5期介護サービスの 総費用や、65歳以上の介護保 険料の設定について。また、 基金3億2000万円を全額 取り崩した場合の保険料はい くらになるのか。
答 健康増進課長 高齢者の 増加や前期の利用実績も 参考に22%の増額を見込ん だ。介護保険料は、10段階で 設定した場合は4122円と なる。基金を全額取り崩した 場合は3173円と推計さ れる。
問 介護手当との重複を避け るとして、ねたきり老人 手当が廃止される。受給者の 手当は半額となってしまう。 年間380万円の支出が財政 に影響するの。疑問。介護手 当の増額をすべきではないか。
答 福祉課長 対象外の8名 については、介護手当の 受給資格の見直しを考えてい る。金額については増額も視 野に入れて検討していく。

問 新座市では県の補助金を 活用して、無料で給食食 材や土壌も測れる放射線量測 器の放射線量の測定を
答 道路交通課長 調査をし たが危険箇所がある。川 越県土整備事務所に再度調査 を要請した。
問 川越街道分離帯の歩道の 危険箇所の改善を要請し てほしいがどうか。
答 町長 当町では、業者に 委託して学校、保育所等 の給食食材の検査を行う。測 定器の購入は、提案を受けた ので再度検討する。
問 川越街道歩道の改善を
答 町長 当町では、業者に 委託して学校、保育所等 の給食食材の検査を行う。測 定器の購入は、提案を受けた ので再度検討する。



細田家永

事故多発交差点！ 対策なくして安全なし！ 安心安全は実践しなければ、単なる流行語！



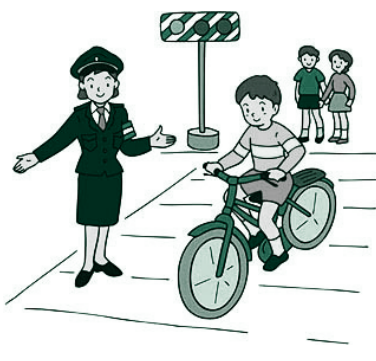
問 鶴瀬駅西通り線、国道2 54、交差点区画整理の 工事の進捗状況は。
答 都市計画課長 平成24 年に事業認可がおりるの で、その後、着工まで2年間 程かかる予定。
問 完成目標はいつか。
答 都市計画課長 平成32 年3月末を目標にしてい る。
問 完成までの安全策は。
答 道路交通課長 鶴瀬駅西 通り線と国道254には 注意喚起のため、道路標示、 注意看板、鶴瀬駅西通り線よ り出る際のカーブミラー、国 道より入る際のカーブミラー を設置。
問 それだけでは不十分、一 方通行にはできないか。

問 道路は住民のためにある の、安全確保のため、 一方通行は必要と思うが。
答 道路交通課長 安全を考 えることややはり一方通行に する方が良くと思う。警察の 方へ打診したい。
問 道路は住民のためにある の、安全確保のため、 一方通行は必要と思うが。
答 道路交通課長 安全を考 えることややはり一方通行に する方が良くと思う。警察の 方へ打診したい。
問 大人の自転車マナーの悪 さが指摘されている。町 の対策は。
答 地域振興課長 例年、東 三世代自転車競技会等対策 はとっているが、今後、更に 大人のマナーについて企画検 討したい。
問 6月の定例会での回答 で、「企業誘致は検討す る」とあったが、どのよう に 検討したか。
答 町長 企業誘致は財政厳 しい中、重要な課題であ る。道路整備を含め、今後更 に一歩進めて、スマートイン ターの設備等も検討してい き たい。



久保健二

いつでもどこでも明るい安心なまちづくり！ 安全・安心な犯罪・事故のないまちづくり！



問 埼玉県は自転車事故件数 が全国ワースト2位だ が、町内の過去3年間の事故 件数は。
答 地域振興課長 平成21 年139件、22年136 件、23年は10月までで120 件。
問 今後、自転車人口が増え ることが予測されるが対 策は。
答 地域振興課長 町で独自 に区の役員の協力を得て の街頭キャンペーン、産業祭 等のイベントでの啓発活動 等。
問 自転車専用レーン設置等 の交通環境整備が必要と 思うがどうか。
答 地域振興課長 町で独自 に区の役員の協力を得て の街頭キャンペーン、産業祭 等のイベントでの啓発活動 等。

問 埼玉県は自転車事故件数 が全国ワースト2位だ が、町内の過去3年間の事故 件数は。
答 地域振興課長 平成21 年139件、22年136 件、23年は10月までで120 件。
問 今後、自転車人口が増え ることが予測されるが対 策は。
答 地域振興課長 町で独自 に区の役員の協力を得て の街頭キャンペーン、産業祭 等のイベントでの啓発活動 等。
問 自転車専用レーン設置等 の交通環境整備が必要と 思うがどうか。
答 地域振興課長 町で独自 に区の役員の協力を得て の街頭キャンペーン、産業祭 等のイベントでの啓発活動 等。
問 暗い地域・場所が多いが 対策は考えているか。
答 道路交通課長 現場を夜 間確認して設置してい る。
問 6月、9月から継続して の質問だが。
答 町長 必要性は十二分に 理解している。担当課で も来年度の予算編成に向けて 形や経費を検討している。



いぶき  
井田和宏

### 三芳町の独自の産業活性化策を！ 現状と今後の方向性について

**問** 産業祭に対し町より500万円の補助が出ている。支出の内訳はどうなっているのか。

**答** 環境産業課長 予算全体の5割程度が会場設営費となっている。費用対効果をどのようか。

**問** 環境産業課長 事業仕分けにおいても指摘があった。来年度は早い段階から実行委員会などで内容、経費削減について検討していきたい。

**問** 今後の方向性についてはどう考えているのか。

**答** 環境産業課長 産業のPR、市民の交流の場として意義のあるものだと考えている。

**問** スマートICのフル化について町としてはどう考えているのか。

**答** 政策秘書室長 町民の利便性の向上、町の西の玄関口として考えている。しかし、周辺道路整備等のかかりの財政負担がある。

**問** 今後どのように進めていくのか。

**答** 政策秘書室長 関係団体と調整し、具体的な方向性が見出せるよう協議をしていきたい。



スマートIC

**問** 具体的なスケジュールはあるのか。

**答** 町長 周りの状況もあるが、2020年までの完成を目指したい。

**問** 事業仕分けにおいて農業改善事業、特別栽培推進事業が「内容改善」となったが、この結果をどのように捉えているのか。

**答** 環境産業課長 都市型農業への転換、農家のニーズ等を検証して検討していきたい。

**問** 農業施策の軸となる農業振興計画等を立てること考えているのか。

**答** 町長 早急に検討していきたい。



日本共産党  
増田磨美

### 中央公民館の建て替えについて 待機児施策・子育て支援センター受入れ拡充



**問** 公民館は、子どもや青年が学校以外で学べる所であり、地域の住民が集い、学ぶ喜びを感じ学んだことを社会に還元する施設であるが、三芳町地域拠点施設建築計画に関する職員部会報告では、公民館と違う性質のものになるのではないかと。

**答** 社会教育課長 職員間で検討した内容だが、既存の公民館と違う性質を併せ持つもの。しかし核となるのは同じと考えている。

**問** 利用者アンケートの中の『中央公民館を建て替えてほしい』の回答63%。署名で集まった3千人の要望についてどう考えるか。

**答** 町長 財政的な面で給食センターと併設なら建設

は可能。運営管理面は、地域拠点施設建築計画策定委員会で議論し考えていきたい。

**◆保育所の待機児の解消施策について**

**問** 11月末の三芳町の待機児は39人。9月議会における町長答弁では「早急に検討が必要」「何らかの方法を考える」とのことだった。現在の待機児解消の施策は。

**答** 子ども支援課長 三芳町、富士見市、ふじみ野市などの家庭保育室利用者への保育料の補助。子育て支援センターの利用については、利用時間の拡大を図り、第一保育所の施設利用が可能な形で連携して待機児を受け入れていく。

**◆町道3054号線の歩道整備について**

**問** NTT跡地の開発工事が進められている今、同時に通学路でもある3054号線の歩道整備を進めるべきでは。

**答** 道路交通課長 借地の開発のため道路後退は難しい。安全性の面では重要な課題。交渉していきたい。

菊地浩二

### 町の放射線等への対応方針を伺う ～いちばん影響を受ける子どもたちへ～



放射線量測定の様子

**問** 生活が困難となった人への医療費窓口払い（一部負担金）の減免制度がある。町民へ周知すべきでは。

**答** 住民課長 周知をする。

**問** 国民健康保険法第44条で「二部負担金を減額すること」「猶予すること」とうたわれている。国民健康保険に関する規則では「(3)事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したとき」と定めている。これらの定めをどのようにとらえるか。

**答** 住民課長 遵守したい。

**問** 減免実施費用の半分は国が負担する。国は、保険税の滞納の有無にかかわらず一部負担金減免をするように通知を出している。広島市では生活基準の1・1倍未満の人へは医療費窓口払いの一部負担金は免除とし、1・1の1・3倍は医療費窓口払い一部負担金の減額を実施している。当町でも実効ある減免制度とするために基準を設けるべきでは。

**答** 住民課長 前向きに研究しているところである。

**問** 半年に1回発行の短期保険証を、年1回発行の普通

**問** 福島第一原発の事故以来、放射性物質・放射線に対する心配や不安が高まっていることから、三芳町では6月から放射線量の測定をしている。これまでの測定の評価や今後の対応を伺う。

**答** 環境産業課長 当初は小中学校、保育施設を定期的に定点測定してきた。10月からはこども広場や公園など測定場所を計35ヶ所に拡充してきた。結果は、毎時0・04〜0・147マイクロシーベルトと国の方針からも、一般的に日常生活に影響を及ぼす値ではないと考えている。

**問** 今回の福島第一原発の事故を小中学生にどのように教えるか。

**答** 教育長 判明している事実について指導していきたい。様々な観点から、放射線に対する科学的な根拠に基づいたデータや事実から科学的思考や賢明な判断、そして行動ができるように、今後指導を重ねていく。

**問** 町ではこれまでγ線のみを測定している。β線についてはどう考えるか。

**答** 環境産業課長 β線については把握していない。これまでセシウム検査を中心にしてきた。

**問** セシウムだけでなく今後には内部被曝の観点からストロンチウムも懸念される。食品や土壌の測定を求める声も多いが、どう応えるか。

**答** 環境産業課長 9月議会でも要望が採択された。特に幼いお子さんへの親御さんの不安は認識している。高性能な放射性物質測定器の購入やその後の運用について、町の大きな課題として、放射線対策検討委員会で検討したい。

日本共産党  
吉村美津子

### 医療費の窓口払い（一部負担金）への減免

**問** 生活が困難となった人への医療費窓口払い（一部負担金）の減免制度がある。町民へ周知すべきでは。

**答** 住民課長 周知をする。

**問** 国民健康保険法第44条で「二部負担金を減額すること」「猶予すること」とうたわれている。国民健康保険に関する規則では「(3)事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したとき」と定めている。これらの定めをどのようにとらえるか。

**答** 住民課長 遵守したい。

**問** 減免実施費用の半分は国が負担する。国は、保険税の滞納の有無にかかわらず一部負担金減免をするように通知を出している。広島市では生活基準の1・1倍未満の人へは医療費窓口払いの一部負担金は免除とし、1・1の1・3倍は医療費窓口払い一部負担金の減額を実施している。当町でも実効ある減免制度とするために基準を設けるべきでは。

**答** 住民課長 前向きに研究しているところである。

**問** 半年に1回発行の短期保険証を、年1回発行の普通

**問** 町ではこれまでγ線のみを測定している。β線についてはどう考えるか。

**答** 環境産業課長 β線については把握していない。これまでセシウム検査を中心にしてきた。

**問** セシウムだけでなく今後には内部被曝の観点からストロンチウムも懸念される。食品や土壌の測定を求める声も多いが、どう応えるか。

**答** 環境産業課長 9月議会でも要望が採択された。特に幼いお子さんへの親御さんの不安は認識している。高性能な放射性物質測定器の購入やその後の運用について、町の大きな課題として、放射線対策検討委員会で検討したい。

**◆事業仕分けは廃止**

**問** 来年度、事業仕分けはやめるべきだと思う。福祉後退の事業仕分けになるのか。

**答** 政策秘書室長 福祉後退にはならない。

**問** 生活が困難となった人への医療費窓口払い（一部負担金）の減免制度がある。町民へ周知すべきでは。

**答** 住民課長 周知をする。

**問** 国民健康保険法第44条で「二部負担金を減額すること」「猶予すること」とうたわれている。国民健康保険に関する規則では「(3)事業または業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したとき」と定めている。これらの定めをどのようにとらえるか。

**答** 住民課長 遵守したい。

**問** 減免実施費用の半分は国が負担する。国は、保険税の滞納の有無にかかわらず一部負担金減免をするように通知を出している。広島市では生活基準の1・1倍未満の人へは医療費窓口払いの一部負担金は免除とし、1・1の1・3倍は医療費窓口払い一部負担金の減額を実施している。当町でも実効ある減免制度とするために基準を設けるべきでは。

**答** 住民課長 前向きに研究しているところである。

**問** 半年に1回発行の短期保険証を、年1回発行の普通

**問** 短期保険証発行は年1回の普通発行に切り替えるように団体からも要望がある。今後町は検討すべきと思う。平成22年度決算では、国民健康保険税繰越金は2億7000万円。平成23年度の予想額はどの位か。

**答** 住民課長 2億円程度になると思う。

**問** 短期保険証発行は年1回の普通発行に切り替えるように団体からも要望がある。今後町は検討すべきと思う。平成22年度決算では、国民健康保険税繰越金は2億7000万円。平成23年度の予想額はどの位か。

**答** 住民課長 17万円位。

**問** 短期保険証発行は年1回の普通発行に切り替えるように団体からも要望がある。今後町は検討すべきと思う。平成22年度決算では、国民健康保険税繰越金は2億7000万円。平成23年度の予想額はどの位か。

**答** 住民課長 17万円位。



# 議会報告会開催!!

10月22日(土)、23日(日)に農業センター、中央公民館、竹間沢公民館、藤久保公民館の4カ所において議会報告会を開催し、延べ63人の町民の方に出席していただきました。

今回の議会報告会は、平成22年度決算の審査結果の報告と町民の方との意見交換という内容で行い、どの会場においても多くの質問や意見が出されました。



## 議会報告会当日に回答できなかったご質問・ご意見・ご要望

- Q** 自転車の交通法規を守る講習会を開催してほしい。
- A** 道路交通課 現場と検証した上で、照度を上げた器具などの設置替えを検討する。
- Q** 地域振興課 小学生のほかに中・高校生、親子、中高年など様々な年代を対象にし、住民との協働も視野に入れながら、講習会等を計画していきたいと考えている。
- A** 一般質問の答弁が「検討する」「善処する」など具体的ではない。
- Q** こぶしの里に季節の花を植えて魅力ある公園にしてほしい。
- A** 政策秘書室 具体的な答弁ができない主な理由としては、予算措置が必要となるからである。
- Q** 都市計画課 地権者の方に承諾をいただいてから検討する。
- Q** 電柱等に住所の表示はあるが、番地が入っていない。
- A** 政策秘書室 電柱における住所表示を管理している東電広報(株)埼玉支社によると、現状においては区画整理等が入っていない未整備区域に地番を入れることは困難であるとのこと。
- Q** 5号線と17号線の交差点から川越街道に向かった付近が暗い。

## 議会からの要望

- Q** 町民の方から特に質問の多かった中央公民館の建て替えについて、これまでの経緯と今後の方針について全員協議会で詳しく説明してほしい。
- A** 社会教育課 全員協議会で説明を行う。

### … 議会からひとこと …

これからも開かれた議会をめざして、また町民の方との意見交換の場として議会報告会を開催していきます。

## その他の主なご質問・ご意見・ご要望

- Q** 何のために公民館があるのか町としてしっかり考えていくべき。また、受益者負担が当たり前の考え方はおかしいのではないか。
- A** 町債は、100億円を超えている。計画通りに返済しているが、今後、町民の生活に必要な施設の建設のための大型出費が控えている。必要なものに対する借金は仕方ないが、無駄に対しては厳しい目で見ていきたい。
- Q** 減免制度は大事であるが、利用者の精査も含め利用の在り方について根本から考えていくべきでは。
- Q** 中央公民館を新しい施設ができるまで使わせてほしい。
- A** 三芳町は高齢化が進んでいる。町民の足をどうするのか? 安心して歩ける町にしてほしい。
- Q** 町の借金はどのくらいあるのか? また、減らそうと努力しているのか?
- A** 町の公共交通のプロジェクトチームで検討している。これまで各議員が訴えてきたが、これからも議会として訴えていきたい。



# 厚生文教常任委員会

当委員会は11月10日(木)に栃木県上三川町、11日(金)に栃木県那須塩原市を視察しました。

## 調査の内容

- ①総合福祉施設・上三川いきいきプラザ (栃木県上三川町)  
拠点施設として多機能な複合施設の運営面・効率性・建設費用等について
- ②児童生徒サポートセンター及び宿泊体験館メープル (栃木県那須塩原市)  
児童生徒の不登校等の問題解決とサポート体制のための環境整備について

## 町の現状

- ①本町の公共施設の一部が老朽化し、建て替え等を検討
- ②中学生の不登校は増加傾向。適応指導教室は設置されているが、よりよい不登校対策が必要

## 町にどう活かすか

- ①今後の施設建設は多機能な複合施設が期待されるが、将来の町の状況を考慮し、計画性を持って進めることが重要である。
- ②適応指導教室の職員体制の強化・充実が必要。不登校児童生徒が親子で参加する体験活動は有効である。



## 【傍聴者数内訳】

	日 程	人 数
本 会 議	12月 1日	0名
	12月 9日	12名
	12月12日	20名
	12月13日	14名
	12月15日	16名
	小 計	62名
委 員 会	12月 1日(全協)	0名
	12月 1日(総務)	3名
	12月 1日(厚生)	0名
	12月 2日(厚生)	1名
	12月 5日(総務)	2名
	12月 6日(厚生)	42名
	12月 8日(厚生)	11名
	12月 9日(全協)	0名
	12月12日(議運)	0名
	12月13日(厚生)	0名
12月15日(議運)	0名	
	小 計	59名
	合 計	121名

12月定例会を傍聴された方から、ご意見・ご感想をいただきました。

## 傍聴席から

安心・安全をテーマとした一般質問とそれに対する答弁をききました。以前に比べれば話が少しかみあったようですが、まだお互いに現実に対する認識が不足しているように感じます。(藤久保 Fさん)

初めて傍聴させていただきました。議場は明るくよい印象を持ちました。傍聴席が議員席に非常に近く、身近に感じられました。(行田市 Oさん)

小中一貫校の問題等、孫のことなど思うと他人事とは思えませんが、国保税も非常に高く感じています。2億以上残高があるなら、安くして欲しいと切実に思いました。今はパート代が、税金支払が多く生活が厳しいです。(竹間沢 Eさん)

公民館の役割について、地域住民の老若男女が集まり、きずなを深めて学び合う。そして学校とはちがった学びもあり貴重な存在となっています。それがまた地域に還元されて住民の生活や文化の向上につながっていくということ…。一般質問を通じて知ることができて、よかったです。より多くの住民が、身近な公民館として自由に活用されることを願っています。(藤久保 Sさん)

※他にもたくさんのご意見をいただきましたが、一部を紹介しました。(北永井 Sさん)

# 議会活動日誌

## 11月

- 10日～11日 厚生文教常任委員会所管事務調査
- 14日 入間郡町村議会議長会 役員会
- 15日 議会運営委員会
- 16日 町村議会議長会 全国大会
- 18日 愛知県東浦町議会 議会運営委員会視察来庁
- 21日 岩手県滝沢村議会 会派しののめ会視察来庁
- 28日 議会運営委員会・厚生文教常任委員会

## 12月

- 1日～15日 第8回三芳町議会 定例会
- 1日 全員協議会・総務常任委員会・厚生文教常任委員会
- 2日 厚生文教常任委員会（陳情第6号審査）
- 5日 総務常任委員会（請願第7号審査）
- 6日 厚生文教常任委員会（請願第5号審査）
- 8日 厚生文教常任委員会（請願第6号審査）
- 9日 全員協議会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 厚生文教常任委員会
- 16日 入間東部地区衛生組合議会 議会運営委員会
- 20日 議会運営委員会
- 22日 入間東部地区衛生組合議会 定例会  
議会だより編集委員会

## 1月

- 6日 議会運営委員会
- 10日 議会だより編集委員会
- 12日 総務常任委員会
- 17日 埼玉県杉戸町議会 議会運営委員会視察来庁
- 18日 福島県鏡石町議会 議会運営委員会視察来庁
- 25日 三芳町議会議員研修会
- 26日 群馬県大泉町議会 議会運営委員会視察来庁
- 27日 埼玉県鶴ヶ島市議会 視察来庁
- 31日 神奈川県相川町議会 会派あいかわクラブ視察来庁

### 休日議会 を開催します

日時：3月11日（日）10:00～15:00

受付：三芳町役場6F 議会事務局

会場：三芳町役場7F 全員協議会室

内容：平成24年度一般会計予算審査（民生費・衛生費）

※会場への入退場は自由ですのでお気軽にお越しください。

### 議会報告会 を開催します

日時：4月21日（土）18:00～20:00

（農業センター・総合体育館）

4月22日（日）13:30～15:30

（藤久保公民館・竹間沢公民館）

※詳細につきましては、三芳町ウェブサイトに掲載いたします。

## 次の議会定例会は

**2月28日** 開会の予定です

皆様の傍聴をお待ちしております

### 編集後記

12月1日から開催された第8回三芳町議会定例会は、例年よりやや長い15日間の日程で審議されました。議会基本条例制定から1年半が経過し、徐々にその効果が表われてきているのか、議会への請願・陳情の件数が増加傾向にあり、その審査のために日程が長くなっていきます。

また、昨年の6月・9月・12月定例会の傍聴者数は計109名でしたが、今年は324名と大変多くの方々にお越しいただいています。議会へは住民の方ばかりでなく、昨年5月の改選からこれまでに、日本全国各地の15市町村議会・会派から三芳町議会の議会改革の取り組みについて視察にいられています。三芳町議会が先進議会として、より「住民に開かれた議会」を目指し、これからも努力してまいります。

議会だより編集委員会

委員 菊地

委員長 吉村 美津子

副委員長 久保 健二

委員 菊地 浩二

委員 石田 豊二

委員 小松 伸旗

議長 山田 政弘